

ごみ広域化

ごみ処理施設は小針予定地に

三宅 盾子
(まちを住みよくなる会)

〔安養寺の土地〕

問 ごみ処理施設（行田鴻巣、北本3市広域）建設予定地である鴻巣市安養寺の土地は、雨が降ると洪水のようになる。ごみ処理施設建設に適合しない土地ではないか。

答 洪水対策として、盛り土のほか、集中豪雨の際、雨水の流出量抑制のため、調整池を設置する。周辺の土地や施設については、細心の注意を払って施工する。

問 建設費の総額は不明。広域での施設建設の総額はいくらかの。

答 総額（3市）は、248億円である。他に、用地取得費、造成費等周辺整備費、余熱利用施設整備費等については、総額に含まれていない。今後算出する。

本市負担額の比較では、3市広域の場合は、62億円（熱回収施設のみ）の2

00億円（人口比）。

本市単独では、82億円。広域のほうが20億円の負担軽減となる。

問 本市単独での建設では20億円の負担増というが、この差は解消できる額。広域での積算は、必要な額が含まれていない。広域での総額が不明でも広域を進めるのか。

答 将来負担をかけない本市小針の土地でのごみ処理を行うべきではないか。平成25年5月に構成3市で基本合意された。

●臨時職員の処遇改善
問 本市においても、最低でも時給900円という設定ができないか。

答 近隣自治体の動向を見ながら対応。熊谷市では910円を設定。

問 学童保育従事者（社協臨時職員）に通勤手当を支給すべきでは。

答 来年度から通勤手当を支給する。

協働の推進

多様な主体による
協働のまちづくりについて

野本 翔平
(新政策研究会)

問 多様な主体による協働のまちづくりについて具体的にごんな取り組みがあるか。

答 コミュニティセンターみずしろで毎年開催しているみずしろフェスタや、忍城趾周辺地区の景観まち歩きなどがある。

問 どのような部分が協働と言えるのか。

答 みずしろフェスタは市民主体の実行委員会方式で開催しており、市民NPO、市民活動団体の共催となっている。



みずしろフェスタ

問 協働におけるメリットと、課題は何か。

答 メリットとしては行政では手の届かないきめ細やかなサービスの提供

や、地域住民の自治意識の向上による市民参加のまちづくりの進展等が挙げられる。一方で、相互理解のために協議と合意形成を繰り返す必要がある。双方に負担が大きいこと等が課題である。

問 これまでの協働の取り組みにおいて、市民と行政の関係が悪循環が見受けられる。私も何度か参加したが、最初はある程度人数が集まっても、いつも同じような人たちが行政の批判を繰り返し、若者や子育て世代等は発言しにくく、そのうち段々参加者が減り、行政と市民で互いに不信感だけが募ってしまう。このような状況にどう対応していくべきか。

答 協働を進める上で最も大切なものとして、行政も市民も双方が協働の意識を醸成していく必要があると考える。

人口減少対策

人口減少対策と新住民に
対する排水不許可の矛盾

野口 啓造
(黎明21)

問 人口減少対策の効果と実績は。

答 今まで社会減の割合が大きかったが、近年出生数の減少に伴う自然減の割合が増えてきている。子育て支援や定住促進奨励金、あるいはまち・ひと・しごと創生総合戦略等様々な政策を総合的に推進した結果、社会減の減少幅は年々着実に緩やかになってきている。

問 現状を踏まえて今後どのような対策に取り組んでいくのか。

答 若い世代や子育て世代の転入促進及び転出抑制対策等、効果的な施策の推進に全庁で取り組む。

問 堤防強化対策の公共事業実施に伴う移転に対して、市外への転出を抑止するためにどのように取り組んできたか、また今後どのように取り組むのか。

答 利根川上流河川事務所に対して地域コミュニティの維持に対する配慮について要望書を提出し、国土交通省との連絡調整会議を通じて要望内容を働きかけるとともに、代替地の提供や市営住宅のあっせん等市の協力体制について申し入れた。今後とも住み慣れた地域で引き続き生活できるように国土交通省と連携をして取り組んでいく。

問 須加、下中条、酒巻北河原地区の一部の新規転入者には外部への排水が認められていない。排水路整備はできないのか。

答 新たな排水路を整備するには関係機関との協議や調査に要する期間も長期にわたり、工事も大規模なものになることから、早期の整備は困難なものとして認識している。

○その他の主な質問